

平成 20 年 4 月 17 日

各 位

会 社 名 ピーブルスタッフ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 日比野 三吉彦
[コード番号 : 2 3 2 4]
お 問 合 せ 先 常務取締役 佐々木 邦子
電 話 番 号 052 - 953 - 5339

会 社 名 テンプスタッフ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 篠原 欣子
[コード番号 : 2 4 7 6]
お 問 合 せ 先 常務取締役経営企画本部長 佐分 紀夫
電 話 番 号 03 - 5350 - 1212

ピーブルスタッフ株式会社とテンプスタッフ株式会社との 共同持株会社設立による経営統合に関するお知らせ

ピーブルスタッフ株式会社（以下「ピーブルスタッフ」）とテンプスタッフ株式会社（以下「テンプスタッフ」）は、両社株主総会による承認を前提に、平成 20 年 10 月 1 日（予定）を期日として株式移転により、テンプホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」）を設立（以下「本株式移転」）することについて合意に達し、本日開催の両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式移転の効力発生日に先立ち、ジャスダック証券取引所に上場中のピーブルスタッフの株式及び東京証券取引所に上場中のテンプスタッフの株式は上場廃止となる予定ですが、ピーブルスタッフ及びテンプスタッフは、共同持株会社の株式について東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。

なお、今後速やかに「株式移転計画書」を作成の上、決定次第お知らせいたします。

記

1. 株式移転による事業統合の背景及び目的

人材サービス業界は、景気の堅調な回復と雇用・就業形態の多様化を背景に、市場規模が拡大してまいりました。一方で、団塊世代の大量退職や少子高齢化による労働力人口の減少に加え、求人・求職双方のニーズは高度化・多様化しております。また、国際的なプレーヤーによる業界進出やM & Aなどにより競争力を高めた競合他社の出現など、競争が一層激化する傾向にあります。

このような環境の中、ピーブルスタッフは名古屋市に本社を置き、事務派遣を主な内容とする「一般派遣事業」を中心に、「専門事業（エンジニアリング、製造、マーケティング、医療福祉、流通）」、「人材紹介事業」および「教育サービス事業」を業務とし、東海地域を中心に首都圏、関西圏、北陸において事業を展開しております。

一方でテンプスタッフは、連結子会社37社及び関連会社4社によるグループ企業を持ち、日本全国ならびにアジアを中心に「人材派遣・請負、人材紹介事業」、「アウトソーシング事業」、「その他の事業」を行っております。

今後の人材派遣においてはそれぞれの地域においてその特性を踏まえた求職者・求人企業に対するきめ細

かな質の高いサービス提供が求められております。

この共通認識の下、ピープルスタッフとテンプスタッフは、さまざまな提携のあり方を模索してまいりました。

ピープルスタッフは製造業企業向けの派遣に強く、主力の事務派遣以外にも技能者の育成型派遣などを行っており、テンプスタッフにはない強みを有しております。一方、テンプスタッフは全国各地域の営業網での展開、主婦層の掘り起こしや集客のノウハウを有しております。

両社の提携関係を模索していく中で、今後それぞれの地域の特性を踏まえた質の高いサービス提供を行うためには営業基盤、主要顧客、得意分野の補完性が高い両社がそれぞれの強みを結集する必要があり、そのためには単なる業務提携ではなく経営統合を視野に入れた協議を行うことが必要と判断するに至りました。

両社が経営統合を検討するに際し重視いたしましたのは、「企業文化」・「堅実な財務体質」・「コンプライアンスを重視した経営」です。両社には、求職者、求人企業双方の信頼を第一とする企業文化が根付いており、お互いが保有する経営資源をひとつのグループとして共有・活用し「地域に根ざした総合人材サービス企業グループ」として経営統合を行うことが最良の選択であるとの結論に至りました。本日の経営統合により、全国各地でのサービス網の拡充を図ることができ、その中で特に東海地域においては、ピープルスタッフの市場に対する存在感とともに、テンプスタッフのノウハウ・経営資源を統合することにより大きなシナジー効果が発揮できると考えております。

今後は、お互いの歴史や企業文化を尊重しながら、両社が有する強みを活かすことにより、日本を代表する人材サービス企業からアジアを代表する人材サービス企業への飛躍を目指してまいります。

2. 経営統合における効果

(1) 各地域における営業基盤の確立

各地域に両社の経営資源を統合し、地域密着型の体制を組むことにより、地域における営業基盤を確立してまいります。

(2) 事業ノウハウの共有による求職者及び求人企業の満足度向上

両社の事業ノウハウを共有することにより、求職・求人双方のニーズに対してスピーディーかつ的確な人材サービスの提案・提供を行うことができる体制を築き、求職者及び求人企業の満足を高めてまいります。

(3) コスト削減と経営効率の向上

両社の統合により、募集広告費、営業費の投資効率向上に加え、情報システム、バックオフィス業務の共通化によりコスト削減を進め、グループとしての経営効率化を進めてまいります。

3. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

平成 20 年 3 月 31 日	定時株主総会基準日（両社）
平成 20 年 4 月 17 日	統合契約書締結承認取締役会（両社）
平成 20 年 4 月 17 日	統合契約書締結（両社）
平成 20 年 5 月 13 日（予定）	株式移転計画書承認取締役会（両社）
平成 20 年 6 月 26 日（予定）	株式移転計画書承認定時株主総会（テンプスタッフ）
平成 20 年 6 月 27 日（予定）	株式移転計画書承認定時株主総会（ピープルスタッフ）
平成 20 年 9 月 25 日（予定）	ジャスダック証券取引所上場廃止日（ピープルスタッフ）
平成 20 年 9 月 25 日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（テンプスタッフ）
平成 20 年 10 月 1 日（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成 20 年 10 月 1 日（予定）	共同持株会社株式上場日

平成 20 年 11 月下旬（予定） 共同持株会社株券交付日

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程または統合形態を変更する場合があります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	ピープルスタッフ	テンプスタッフ
株式移転に係る割当ての内容	1	1

(注1) これにより、ピープルスタッフの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式100株を、テンプスタッフの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式100株をそれぞれ割当て交付いたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 65,521,500株

ピープルスタッフの発行済株式総数40,950株（平成20年3月末時点）、テンプスタッフの発行済株式総数616,405株（平成20年3月末時点）に基づいて記載しております。但し、ピープルスタッフの保有する自己株式数2,140株（平成20年3月末時点）は、共同持株会社設立の直前までに消却することを予定しているため、新株式交付の対象から除外しております。また、共同持株会社設立の直前までにピープルスタッフ及びテンプスタッフの新株予約権の行使などがなされた場合には、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(3) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

ピープルスタッフ及びテンプスタッフは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、ピープルスタッフは東海東京証券株式会社（以下「東海東京証券」）、テンプスタッフは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）に対し今回の経営統合のための株式移転比率の算定を依頼し、それぞれ株式移転比率算定書を受領いたしました。

東海東京証券は、本株式移転の諸条件等を分析した上で、市場株価法およびDCF法による算定を行いました。

市場株価法は、対象会社が上場する市場の過去の一定期間の平均株価をもって株式価値を算定する手法で、テンプスタッフ、ピープルスタッフはそれぞれ東京証券取引所（市場第一部）、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから採用しました。

DCF法は、対象会社の事業資産から生み出される将来のフリーキャッシュフローを現在価値に割り戻して株式価値を算定する手法で、市場株価に織り込まれていない要因の有無を検証・補完するという観点から採用しました。

各手法における算定結果は以下のとおりです。以下の株式移転比率の算定レンジは、テンプスタッフの普通株式 1 株に対する、ピープルスタッフの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
	市場株価法	0.71 ~ 0.84
	DCF法	0.88 ~ 1.28

なお、市場株価法については、平成20年4月11日を基準日として、一般的な算定平均期間及び両社株式の市場取引状況に鑑み、1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の出来高加重平均を採用いたしました。

東海東京証券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、日興コーディアル証券は、本株式移転の諸条件、統合する両当事会社の企業規模等を分析した上で、テンプスタッフについては市場株価方式を用いて算定し、ピープルスタッフについては株式価値の多角的な評価を実施するため市場株価方式に加え、類似上場企業比較方式及びDCF方式を用いて算定を行いました。各評価の結果は以下のとおりです。（以下の株式移転比率の算定レンジは、テンプスタッフの普通株式1株に対する、ピープルスタッフの普通株式の算定レンジを記載したものです。）

	テンプスタッフ	ピープルスタッフ	株式移転比率
	市場株価方式	市場株価方式	1:0.71~0.74
	市場株価方式	類似上場企業比較方式	1:0.87~0.98
	市場株価方式	DCF方式	1:0.94~1.24

日興コーディアル証券は、テンプスタッフの市場株価方式について、平成20年4月11日を基準日として、同社の株価・取引量を勘案の上、1ヶ月及び3ヶ月の終値平均株価を採用しています。一方ピープルスタッフの市場株価方式についても平成20年4月11日を基準日として、同社の株価・取引量を勘案の上、1ヶ月及び3ヶ月の終値平均株価を採用しています。

またピープルスタッフの類似上場企業比較方式は、ピープルスタッフと規模、事業が類似する上場企業の事業価値に対する EBIT 倍率、EBITDA 倍率を用いて算定しています。

日興コーディアル証券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

また、東京東海証券及び日興コーディアル証券がDCF法の前提としたピープルスタッフの利益計画におきましては、大幅な増減益を見込んでおりません。並びに、東京東海証券がDCF法の前提としたテンプスタッフの利益計画におきましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

算定の経緯

上記記載のとおり、ピープルスタッフは東海東京証券に、テンプスタッフは日興コーディアル証券に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、平成20年4月17日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

算定機関との関係

算定機関である東海東京証券及び日興コーディアル証券は、いずれもピープルスタッフまたはテンブスタッフの関連当事者には該当いたしません。

(4) 完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ピープルスタッフ及びテンブスタッフが発行している新株予約権については、各新株予約権の内容及び本株式移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を交付する方向で検討しております。

なお、現在、ピープルスタッフ及びテンブスタッフは、新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 経営統合の推進体制

今後両社にて設置した経営統合委員会及び分科会において、経営統合を推進いたします。

(6) 共同持株会社の上場申請に関する事項

ピープルスタッフ及びテンブスタッフは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所市場に新規上場申請を行う予定です。上場日は、平成20年10月1日を予定しております。また、ピープルスタッフ及びテンブスタッフは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、ピープルスタッフ株式につきましては平成20年9月25日にジャスダック証券取引所を、テンブスタッフ株式につきましては平成20年9月25日に東京証券取引所を上場廃止となる予定です。なお、上場廃止につきましては、ピープルスタッフはジャスダック証券取引所、テンブスタッフは東京証券取引所の規則によりその期日が規定されているものです。

4. 株式移転の当事会社の概要

(1) 商号	ピープルスタッフ株式会社	テンブスタッフ株式会社
(2) 事業内容	労働者派遣事業 有料職業紹介事業	労働者派遣事業 有料職業紹介事業
(3) 設立年月日	昭和58年3月	昭和48年5月
(4) 本店所在地	愛知県名古屋市中区新栄町 一丁目5番地	東京都渋谷区代々木二丁目 1番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 日比野 三吉彦	代表取締役社長 篠原 欣子
(6) 資本金の額	702百万円 (H19.09末)	992百万円 (H19.09末)
(7) 発行済株式総数	40,950株 (H20.03末)	616,405株 (H20.03末)
(8) 純資産	3,685百万円 (単体 H19.09末)	41,481百万円 (連結 H19.09末)
(9) 総資産	7,499百万円 (単体 H19.09末)	63,483百万円 (連結 H19.09末)
(10) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	505人 (単体 H19.09末)	2,632人 (連結 H19.09末)
(12) 主要取引先	トヨタ自動車(株) (株)デンソー (株)NTT西日本 - 東海	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 日本ビューレット・パッカード(株)
(13) 大株主及び持株比率	ウーマンスタッフ(有) 29.45% 日比野 三吉彦 7.71% ピープルスタッフ(株) 5.22%	篠原 欣子 50.42% ケリーサービスジャパ ン(株) 4.86% 彌富 よしみ 2.94%

	エイチエスピーシー バ ンク ピーエルシー ア カウント アトランティ ス ジャパン グロース 3.67% ファンド(常任代理人 香港上海銀行 東京支 店) (株)三井住友銀行 3.51% (株)三菱東京UFJ銀行 3.51% (H19.09末)	(株)三菱東京UFJ銀行 2.62% バンクオブニューヨー クジーシーエムクライ アントアカウントジエ イピーアールデイアイ 2.51% エスジーエフイーエイ シー(常任代理人(株)三 菱東京UFJ銀行) 日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) 2.27% (信託口) (H19.09末)
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 中央三井信託銀行(株)	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(16) 最近3年間の連結業績

決算期	ピープルスタッフ (連結・単体)			テンプスタッフ (連結)		
	H17/3 実績 (連結)	H18/3 実績 (連結)	H19/3 実績 (単体)	H17/3 実績	H18/3 実績	H19/3 実績
売上高 (百万円)	24,392	28,879	30,104	190,529	212,920	228,868
営業利益 (百万円)	700	992	1,123	6,413	9,719	11,040
経常利益 (百万円)	693	991	1,123	6,406	9,696	11,156
当期純利益 (百万円)	398	509	620	2,898	4,324	5,880
1株当たり 当期純利益 (円)	19,715.38	11,986.72	15,280.52	4,619.33	6,930.61	9,564.43
1株当たり 配当金(円)	2,000.00	2,000.00	3,500.00	100.00	1,500.00	2,000.00
1株当たり 純資産(円)	147,017.75	84,238.81	92,804.63	46,993.78	54,840.78	61,980.52

(注) ピープルスタッフは平成18年2月1日付で連結子会社川商スタッフサービス株式会社を吸収合併し、平成18年3月期末時点では連結対象子会社が存在しなくなったため、平成18年3月期は連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。また、平成19年3月期につきましては連結対象子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。従いまして、ピープルスタッフに関しては、平成17年度・平成18年度について原則として連結決算数値を採用しておりますが、平成18年度の1株当たり純資産については単体純資産額に基づき算出しております。

5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	テンプホールディングス株式会社		
(2) 事業内容	労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務		
(3) 本店所在地	東京都渋谷区		
(4) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長	篠原 欣子	現テンプスタッフ 代表取締役社長
	取締役副社長	日比野 三吉彦	現ピープルスタッフ 代表取締役社長
	常務取締役	水田 正道	現テンプスタッフ 常務取締役
	常務取締役	佐分 紀夫	現テンプスタッフ 常務取締役
	取締役	和田 孝雄	現テンプスタッフ 取締役
	取締役(社外)	カール.T.カムデン	現テンプスタッフ 取締役(社外)
	常勤監査役	平賀 稜威喜	現テンプスタッフ 常勤監査役
	監査役(社外)	佐伯 尚孝	現テンプスタッフ 監査役(社外)
	監査役(社外)	島田 晴雄	現テンプスタッフ 監査役(社外)
監査役(社外)	荒井 薫	現テンプスタッフ 監査役(社外)	
(5) 資本金の額	20億円		
(6) 純資産(連結)	未定		
(7) 総資産(連結)	未定		
(8) 事業年度の末日	3月31日		
(9) 本株式移転に伴う会計処理の概要	<p>本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなると見込まれていますが、現時点ではのれんの金額を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせします。</p>		
(10) 今後の見通し	<p>今後両社にて設置した経営統合委員会及び分科会において、統合後の事業見通し等について検討し、決定次第お知らせします。</p>		

以上

報道関係各位のお問い合わせ先
ピープルスタッフ株式会社

経営企画室 広報担当/山田 TEL: 052-953-5320